

企業等の東京一極集中に関する懇談会（第2回） 議事要旨

1. 日 時

令和2年7月10日（金）16:00～18:00

2. 場 所

中央合同庁舎第2号館地下2階第1～3会議室（WEB会議）

3. 出席委員

増田座長、秋池委員、大久保委員、片山委員、小池委員、高見委員、中村委員、丸谷委員、村山委員

4. 議 事

事務局より、現下の状況を踏まえた懇談会の方向性や調査の進捗と今後の検討方針について説明があった後、意見交換を行った。主な意見・質疑は以下の通り。

<現下の状況を踏まえた懇談会の方向性等についての発言要旨>

- オフィス需要については、都心にオフィスを集中させるのではなく、サテライトオフィスのニーズが高まるのではないかと。
- テレワークの普及等により、首都圏以外にいても仕事ができることが明らかになった。中長期的には、首都圏に住み続けるほうが便利という価値観も変わるかもしれない。今後大学進学を機に上京を考えている学生にも、地方に在ることの魅力が伝えられるようになれば良いと思う。
- テレワークの普及率は、産業や企業規模によって異なる。諸外国と比べると普及率は低く、緊急事態宣言の期間にオフィスに行った人も少なからずいた。業種によって異なるが、その要因としては、押印を必要とする決裁業務、対外的な連絡業務など、日本のカルチャーや雇用、企業的な制度によるものと考えられる。国を挙げてこうした風習の打破を進める必要がある。
- テレワークにはメリットはあるが、テレワークでは活発なコミュニケーションがとれずイノベーションが起こりにくいなどのデメリットを指摘する声もある。懇談会ではテレワークを推奨するだけでなく、メリット・デメリットを踏まえた丁寧な議論が必要である。
- 東京は人口密度が高いため感染者数が多いと資料にあるが、イギリスの分析では貧困地域で死亡率が高いとの結果がでている。
- 東京で開催されるセミナーにオンラインで参加できる等、地方在住者としては、オンライン化に大きなメリットを感じている。また、地方への移住傾向が高まったが、地方在住者にとっても地元を再評価する機会になった。若年層を含めて地方の価値を見直し、

地元定着につながる面もあるかもしれない。

- 5月の人口移動については東京都が転出超過となった。大学授業や企業活動がリモート化されたことで、若者の多くが地方圏へとどまったことによる影響が出ていると思うが、引き続き、東京一極集中緩和の傾向が進むかといえば厳しいと思う。
- 今回のコロナ禍を機に郊外の価値が見直され、東京に居住する人たちの意識も変わり、東京以外の居住へ目を向けて行くのではないか。
- 国際人口移動の減少も、東京都の人口減につながった要因と考えられる。外国人の移動が一極集中にどう影響するかも調べる必要がある。
- 日本はアメリカ等と異なり、5月時点では失業率の大幅な増加は見られていない。ただ、4月以降、休業者の激増、所定外労働時間の激減など、労働条件は大きく変化した。5月に実施した調査では、約4割の人がコロナ禍によって、「勤務日数や労働時間の減少」をはじめとした影響を受けたと回答している。
- 多くの人が在宅勤務に緊急的・強制的に移行したため、職務遂行水準を維持することができず結果として労働時間等の減少につながってしまった場合もある。テレワークが爆発的に普及したように見えるが、企業からは、やはり対面のほうが効率いいという話もあり、今後テレワークが定着するかは不明である。
- 東京一極集中の是正のためには、今回のコロナ禍を機にテレワークが定着するかが分岐点になると思う。東日本大震災の際も一時的にテレワークが普及したが、結局元通りに戻ってしまった。決済手続きや事務手続き、経済団体の要望活動など、出勤を前提としている仕事のデジタル化を進めるなどしてテレワークを定着させるための対策が必要。
- テレワークの普及により、企業の人材獲得行動に影響が出てきている。民間の人材サービスが扱う有料求人では、コロナ禍でも、DXの人材獲得ニーズは旺盛なままだ。また、居住地フリー採用のような、住む場所と働く場所の自由度をアピールする企業も出てきている。
- 東京一極集中の是正のためには、地方の魅力を高める必要がある。閉鎖的な価値観や情報の感度が遅れ、古い因習、特に女性に関する固定的な役割分業意識やキャリア観が未だに定着しており、こうした古い価値観をアップデートしていく必要がある。
- 人口密度と感染者数の関係について、人口密度が高い都市ほど感染者数は多いが、ニューヨークの郵便番号区域単位の詳細データを見ると、人口密度と感染者数は必ずしも比例しておらず、エッセンシャルワーカーが多く住む地域で感染者数が多いことが示唆される。
- テレワークが普及しても、対面で行うことが必要となる業務も存在する以上、完全にリモートというわけにはいかず、郊外は移住先としての魅力はあるかもしれないが、都心までの移動時間がかかる地方はそうではないのではないか。また、企業は床面積を今後減らす傾向はあるが、社員が集まって議論するスペースは充実化させる必要があり、どの程度減少するかは今後の動向を見守る必要がある。
- 大学生の東京への流入が4月は減っている。地方に住んだまま、オンラインで講義を受けられることができれば、家賃を払う必要がない。また、オンラインと対面のハイブリッド

が進むかもしれない。

- 感染症だけではなく、気候変動・地震などの様々なリスクの観点についても、東京一極集中の問題も浮き彫りになるため、引き続き検討が必要である。
- 特に地方自治体は、IT環境等の整備が民間よりも大きく遅れているという状況である。WITHコロナの状況のなかで、職場等に行かないのが当たり前、行かないことが相手のためにも良いという空気ができたことが大きいと思う。テレワークでも十分に事業が進むことがわかった。そのような状況があるうちに、短期的な対策をとってほしい。

<調査の進捗と今後の検討方針等に関する意見>

- 東京一極集中の背景に、地方における雇用の受け皿不足が挙げられてきた。2017年の調査では、地方出身の大学生の一定数は就活開始段階で地元就職の意向があったものの、企業の採用活動において本社一括採用が主流であるため、その多くは地元での就職を実現できていなかった。ただ、今回のコロナ禍を機にオンライン就活等が普及することで、地方就職の状況が変わる可能性がある。
- WEB面接とテレワークをいれるかどうかで、企業の人材獲得力に差が出てきている。採用に苦労している地方企業にとって有効な手段になりえる。
- 日本での新規起業数が少ない理由として、制度だけでなく価値観も大きな壁になっている。日本とイギリスにおける起業や廃業に関する経営者のキャリア意識や周囲からの見え方をヒアリングし、比較するのも良いと思う。
- 地方の企業経営者や地方から出てしまった20~30代を調査対象とし、地方における価値観のギャップを分析するべきである。
- 様々なリスクや労働者の生活の質に対して、企業の評価が適切にされていないと感じた。また、東京と地方の比較では、住宅の規模や価格、可処分時間等の観点で適切に評価すれば地方の優位性は自ずと見えてくると思う。
- イギリスと日本を比較しているが、地震の発生確率等、都市のおかれた前提が異なるので、単純に比較できないのではないかと。
- 企業のリスク管理が不十分なことが一極集中の要因であるかどうかについては、調査で明らかにすべきである。東日本大震災の際も危機感が高まったが、10年後には意識が薄れてきた側面もあるため、変化の持続性についても調査したら良いと思う。
- 経済・業界団体の有無というよりは、顧客の有無が、企業が東京に集まる要因として大きいと思う。団体や顧客を含めてなぜ東京に集まるかと言えば、省庁も含めた中央機能が東京にあることもその理由としてあると思う。
- 価値観の部分については、どうしても東京発信の教材が中心になったり、地元の企業や大人たちが地方の魅力を子供や学生に十分に伝えられていないという状況があり、打ち手がみえる調査ができると良い。
- 「地方」とひとくくりにしているが、地方といっても政令市レベルの都市もあれば過疎

地域もある。セグメントごとにわけて論じるべきでないか。

- 業界団体の活動や企業のリスク認識など、首都機能移転等の議論で出ていた論点もあると思うので、そういったものはこれまでどのように変化してきたのか、長期的な視点で検証することも必要である。
- テレワークについて、長期・短期で分ける必要がある。短期の視点では政府の施策で印鑑や、金融業の事務の簡素化等を行って頂きたい。
- 大学・都市について、人口だけではなく、労働の異質性や中身が重要である。優秀な人が集まることにより、集積の利益が生まれる。
- イギリスの地方大学では独自で研究を積極的に行い、イノベティブである。地方の気概もあり、ロンドンとは異なる魅力やダイナミックさがある。そういう意識に変えていく必要がある。企業についても、地方企業同士の競争を活性化していく必要がある。
- 感染症対策は、災害等の突発的なものと異なり継続して実施する必要があるので、テレワークの普及等について東日本大震災等と異なる結果になることを期待している。行政が率先してオンライン化を図ることが大切である。
- 大学を卒業して、大企業に就職するという価値観の広がりがあるが、東京一極集中と相乗効果があると思う。今後の状況にもよるが、コロナは東京圏に住んでいる人の価値観を変える可能性を持っている。新しい生活様式や働き方を通じて、価値観の多様化が進むと考えられるため、調査でそのあたりも考慮してもらえればと思う。
- 今回のコロナ禍により、人口の移動等に大きな変化が見られているが、地方も受身でいるだけでなく、主体的に魅力の向上に努めることが大切である。コロナとは別に新技術等の普及により産業構造が変わるかもしれない。農業等も含めてどのような産業構造にしたいのかなど、取組に意思をしっかりと持つことが大切である。

以 上